

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年5月31日提出
【計算期間】	第6計算期間中 (自 2021年9月8日 至 2022年3月7日)
【ファンド名】	i F r e e 8 資産バランス
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】(2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	40,423,936,729	99.02
内 日本	40,423,936,729	99.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	400,936,329	0.98
純資産総額	40,824,873,058	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年9月7日)	4,423,564,263	4,423,564,263	1.1184	1.1184
第2計算期間末 (2018年9月7日)	9,247,296,645	9,247,296,645	1.1443	1.1443
第3計算期間末 (2019年9月9日)	15,633,295,158	15,633,295,158	1.2108	1.2108
第4計算期間末 (2020年9月7日)	22,486,955,149	22,486,955,149	1.1937	1.1937
2021年3月末日	28,812,753,050	-	1.3706	-
4月末日	29,835,991,341	-	1.3919	-
5月末日	30,977,194,970	-	1.4134	-
6月末日	32,249,906,149	-	1.4334	-
7月末日	32,920,242,322	-	1.4297	-
8月末日	34,016,569,287	-	1.4462	-
第5計算期間末 (2021年9月7日)	34,554,535,822	34,554,535,822	1.4651	1.4651
9月末日	34,502,566,056	-	1.4373	-
10月末日	36,149,272,856	-	1.4746	-

11月末日	36,140,595,140	-	1.4432	-
12月末日	37,997,382,607	-	1.4860	-
2022年1月末日	37,622,645,265	-	1.4406	-
2月末日	37,958,954,268	-	1.4230	-
3月末日	40,824,873,058	-	1.4996	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年9月8日～ 2022年3月7日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	5.8
第4計算期間	1.4
第5計算期間	22.7
2021年9月8日～ 2022年3月7日	5.2

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	186,449,692,090	97.34
内 日本	186,449,692,090	97.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,097,618,064	2.66
純資産総額	191,547,310,154	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,021,970,000	2.62
内 日本	5,021,970,000	2.62

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	436,806,384,600	97.51
内 日本	436,806,384,600	97.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,171,419,095	2.49
純資産総額	447,977,803,695	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	11,169,200,000	2.49
内 日本	11,169,200,000	2.49

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

国債証券		34,240,446,880	89.77
	内 日本	34,240,446,880	89.77
地方債証券		1,553,060,400	4.07
	内 日本	1,553,060,400	4.07
特殊債券		829,781,700	2.18
	内 日本	829,781,700	2.18
社債券		1,313,600,300	3.44
	内 日本	1,313,600,300	3.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		203,752,674	0.53
純資産総額		38,140,641,954	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	17,631,835,315	90.17
内 中国	6,351,512,806	32.48
内 台湾	2,531,652,738	12.95
内 香港	4,431,281	0.02
内 タイ	720,395,346	3.68
内 シンガポール	17,558,680	0.09
内 マレーシア	82,168,756	0.42
内 インドネシア	258,135,110	1.32
内 インド	2,093,974,138	10.71
内 サウジアラビア	541,452,173	2.77
内 ロシア	165,576,478	0.85
内 トルコ	367,945,782	1.88
内 カナダ	18,901,912	0.10
内 メキシコ	550,999,808	2.82
内 チリ	135,152,206	0.69
内 ブラジル	2,887,233,981	14.77
内 南アフリカ	904,744,120	4.63
投資証券	837,650,868	4.28

	内 アメリカ	837,650,868	4.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,083,778,225	5.54
純資産総額		19,553,264,408	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,069,797,527	5.47
内 アメリカ	1,069,797,527	5.47
為替予約取引(買建)	280,361,125	1.43
内 日本	280,361,125	1.43

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	259,068,450,015	93.01
内 香港	2,194,057,014	0.79
内 シンガポール	1,075,783,422	0.39
内 イスラエル	586,149,546	0.21
内 ノルウェー	635,928,466	0.23
内 スウェーデン	2,880,700,116	1.03
内 デンマーク	2,150,287,733	0.77
内 イギリス	11,552,854,812	4.15
内 アイルランド	441,111,762	0.16
内 オランダ	3,347,051,803	1.20
内 ベルギー	714,541,029	0.26
内 フランス	8,553,037,324	3.07
内 ドイツ	6,288,003,452	2.26
内 スイス	7,815,125,576	2.81
内 ポルトガル	157,209,375	0.06

	内 スペイン	1,743,373,752	0.63
	内 イタリア	1,800,664,576	0.65
	内 フィンランド	726,183,618	0.26
	内 オーストリア	152,553,988	0.05
	内 カナダ	9,951,578,337	3.57
	内 アメリカ	190,786,040,156	68.50
	内 オーストラリア	5,354,077,064	1.92
	内 ニュージーランド	162,137,094	0.06
投資証券		6,616,996,726	2.38
	内 香港	101,795,130	0.04
	内 シンガポール	111,689,056	0.04
	内 イギリス	164,365,572	0.06
	内 フランス	112,615,852	0.04
	内 カナダ	30,003,609	0.01
	内 アメリカ	5,518,579,790	1.98
	内 オーストラリア	552,178,002	0.20
	内 その他	25,769,715	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,842,839,684	4.61
純資産総額		278,528,286,425	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,580,614,327	4.52
内 イギリス	604,664,843	0.22
内 ドイツ	2,276,829,828	0.82
内 カナダ	624,664,656	0.22
内 アメリカ	8,437,566,600	3.03
内 オーストラリア	636,888,400	0.23
為替予約取引(買建)	6,121,368,500	2.20
内 日本	6,121,368,500	2.20

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	272,307,812	0.95
内 アメリカ	272,307,812	0.95
投資証券	27,927,969,272	96.95
内 ガーンジー	72,758,972	0.25
内 韓国	63,572,068	0.22
内 香港	369,632,007	1.28
内 シンガポール	985,630,503	3.42
内 イスラエル	21,872,862	0.08
内 イギリス	1,496,874,199	5.20
内 アイルランド	29,957,056	0.10
内 オランダ	50,882,741	0.18
内 ベルギー	340,613,887	1.18
内 フランス	469,850,264	1.63
内 ドイツ	14,924,703	0.05
内 スペイン	109,034,637	0.38
内 イタリア	7,089,604	0.02
内 カナダ	533,534,368	1.85
内 アメリカ	21,281,734,325	73.87
内 オーストラリア	1,973,995,631	6.85
内 ニューージーランド	106,011,445	0.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	607,679,472	2.11
純資産総額	28,807,956,556	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	595,918,658	2.07
内 ドイツ	127,776,908	0.44
内 アメリカ	468,141,750	1.63
為替予約取引(買建)	319,705,942	1.11
内 日本	319,705,942	1.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	23,531,697,483	96.54
内 中国	2,376,536,820	9.75
内 タイ	2,323,007,748	9.53
内 マレーシア	2,301,318,993	9.44
内 フィリピン	25,716,339	0.11
内 インドネシア	2,366,481,288	9.71
内 ポーランド	1,627,047,600	6.68
内 ロシア	261,577,980	1.07
内 ハンガリー	787,327,042	3.23
内 ルーマニア	682,950,230	2.80
内 トルコ	219,586,161	0.90
内 チェコ	1,087,869,195	4.46
内 メキシコ	2,356,823,277	9.67
内 ドミニカ共和国	25,036,493	0.10
内 コロンビア	1,021,943,236	4.19
内 ペルー	559,017,018	2.29
内 チリ	499,603,074	2.05
内 ブラジル	2,359,006,699	9.68
内 ウルグアイ	28,282,013	0.12
内 エジプト	338,599,543	1.39
内 南アフリカ	2,283,966,734	9.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	843,066,034	3.46
純資産総額	24,374,763,517	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	259,225,188	1.06
内 日本	259,225,188	1.06
為替予約取引(売建)	22,197,089	0.09

内 日本	22,197,089	0.09
------	------------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	234,695,741,743	98.66
内 ユーロ	89,122,263,941	37.46
内 中国	2,831,271,698	1.19
内 シンガポール	969,089,254	0.41
内 マレーシア	1,224,887,424	0.51
内 イスラエル	1,026,326,150	0.43
内 ノルウェー	627,297,364	0.26
内 スウェーデン	652,386,929	0.27
内 デンマーク	994,344,595	0.42
内 イギリス	12,743,783,560	5.36
内 ポーランド	1,041,754,917	0.44
内 カナダ	4,781,074,055	2.01
内 アメリカ	113,093,744,741	47.54
内 メキシコ	1,787,433,276	0.75
内 オーストラリア	3,800,083,839	1.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,190,297,431	1.34
純資産総額	237,886,039,174	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	635,560,228	0.27
内 日本	635,560,228	0.27
為替予約取引(売建)	121,789,695	0.05
内 日本	121,789,695	0.05

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●iFree 8資産バランス

2022年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,996円
純資産総額	408億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.4%
3カ月間	0.9%
6カ月間	4.3%
1年間	9.4%
3年間	25.8%
5年間	38.3%
設定来	50.0%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年9月	第2期 18年9月	第3期 19年9月	第4期 20年9月	第5期 21年9月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

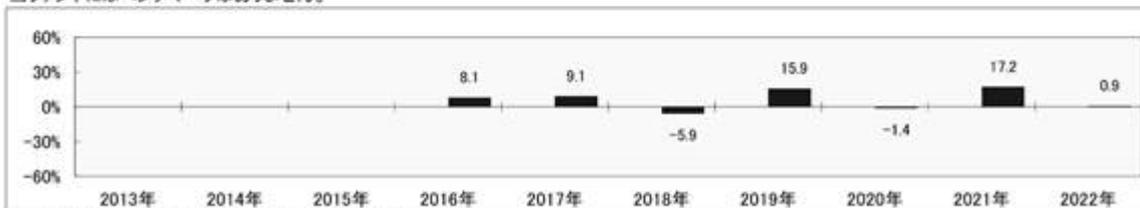
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	13.1%	外国株式・先物	1,626	24.7%	日本円	37.2%	PROLOGIS INC	アメリカ	1.0%
外国株式INDEXMF	12.9%	外国債券	1,116	23.6%	米ドル	26.6%	日本ビルファンド	日本	0.9%
ダイワ新興国株式F-INDEX-MF	12.7%	外国リート・先物	335	13.2%	ユーロ	6.3%	MSCI EMER MKT INDEX (DCE) JUN 22	アメリカ	0.7%
ダイワJ-REIT MF	12.3%	国内リート・先物	62	12.3%	香港ドル	3.8%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.7%
トピックス・インデックス・MF	12.2%	国内株式・先物	2,161	12.2%	ブラジル・レアル	3.1%	GLP投資法人	日本	0.7%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	12.2%	国内債券	288	11.6%	英ポンド	1.9%	APPLE INC	アメリカ	0.6%
外国債券INDEXMF	12.0%	外国投資信託等	10	0.7%	オフショア人民元	1.9%	日本プロロジスリート	日本	0.6%
日本債券インデックスMF(BPD)	11.7%				南アフリカ・ランド	1.8%	野村不動産マスターF	日本	0.6%
					台湾ドル	1.7%	日本都市ファンド投資法人	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		3.8%	その他	15.7%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	0.5%
合計	99.0%	合計	5,598	-	合計	100.0%	合計		6.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(9月8日)から年末、2022年は3月31日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,119,041,794	1,173,761,616
第2計算期間	5,936,562,291	1,810,640,911
第3計算期間	6,888,328,647	2,057,961,207
第4計算期間	9,224,765,978	3,298,328,374
第5計算期間	8,347,815,842	3,601,501,893
2021年9月8日 ~ 2022年3月7日	4,505,009,217	1,302,440,375

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年9月8日から2022年3月7日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

iFree 8資産バランス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年9月7日現在	当中間計算期間末 2022年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	411,799,652	433,665,651
親投資信託受益証券	34,212,125,313	36,827,905,786
流動資産合計	34,623,924,965	37,261,571,437
資産合計	34,623,924,965	37,261,571,437
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,424,438	12,716,693
未払受託者報酬	3,434,031	3,994,682
未払委託者報酬	34,340,657	39,947,275
その他未払費用	1,190,017	1,092,743
流動負債合計	69,389,143	57,751,393
負債合計	69,389,143	57,751,393
純資産の部		
元本等		
元本	1 23,584,320,551	1 26,786,889,393
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	10,970,215,271	10,416,930,651
(分配準備積立金)	5,671,819,546	5,384,651,074
元本等合計	34,554,535,822	37,203,820,044
純資産合計	34,554,535,822	37,203,820,044
負債純資産合計	34,623,924,965	37,261,571,437

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年9月8日 至 2021年3月7日	当中間計算期間 自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
営業収益		
受取利息	135	71
有価証券売買等損益	2,638,139,868	1,971,665,527
その他収益	-	378
営業収益合計	2,638,140,003	1,971,665,078
営業費用		
支払利息	40,200	47,780
受託者報酬	2,694,440	3,994,682
委託者報酬	26,944,793	39,947,275
その他費用	1,011,380	1,092,743
営業費用合計	30,690,813	45,082,480
営業利益又は営業損失()	2,607,449,190	2,016,747,558
経常利益又は経常損失()	2,607,449,190	2,016,747,558
中間純利益又は中間純損失()	2,607,449,190	2,016,747,558
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	125,549,444	13,057,642
期首剰余金又は期首欠損金()	3,648,948,547	10,970,215,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	995,919,998	2,055,587,032
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	995,919,998	2,055,587,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	432,963,121	605,181,736
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	432,963,121	605,181,736
中間剰余金又は中間欠損金()	6,693,805,170	10,416,930,651

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年9月8日	至 2022年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首元本額	18,838,006,602円	23,584,320,551円
期中追加設定元本額	8,347,815,842円	4,505,009,217円
期中一部解約元本額	3,601,501,893円	1,302,440,375円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	23,584,320,551口	26,786,889,393口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2020年9月8日 至 2021年3月7日	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年9月7日現在	当中間計算期間末 2022年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年9月7日現在	当中間計算期間末 2022年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,4651円 (14,651円)	1,3889円 (13,889円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		

流動資産		
コール・ローン		12,994,807,885
株式	2 3	189,788,890,350
派生商品評価勘定		146,211,950
未収入金		12,646,800
未収配当金		102,946,124
未収利息		1,025,745
前払金		-
その他未収収益	4	4,435,797
流動資産合計		203,050,964,651
資産合計		203,050,964,651
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		-
前受金		134,453,500
未払金		-
未払解約金		452,261,100
受入担保金		9,924,137,895
流動負債合計		10,510,852,495
負債合計		10,510,852,495
純資産の部		
元本等		
元本	1	138,110,552,502
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		54,429,559,654
元本等合計		192,540,112,156
純資産合計		192,540,112,156
負債純資産合計		203,050,964,651

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	145,237,517,692円	138,110,552,502円
期中追加設定元本額	20,022,399,043円	11,677,948,628円
期中一部解約元本額	27,149,364,233円	7,754,186,219円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス	3,037,312,377円	2,975,401,949円
ファンド		

ダイワ・トピックス・イン デックスファンドVA	5,936,053,504円	5,316,415,372円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドVA2	925,788円	922,564円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	25,469,299円	24,770,708円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	468,307,280円	365,759,507円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	23,164,900円	21,795,176円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	723,006,295円	680,293,332円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	212,625,883円	306,315,206円
D-I's TOPIXイン デックス	42,121,286円	43,606,847円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	112,903,062円	175,296,257円
iFree TOPIXイン デックス	4,179,535,750円	5,422,200,111円
iFree 8資産バランス	3,197,005,271円	3,632,019,791円
iFree 年金バランス	442,601,861円	623,172,989円
DCダイワ日本株式インデッ クス	65,744,715,587円	67,786,344,207円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,911,072,949円	3,183,313,188円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,953,569,925円	4,437,114,627円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	3,760,977,295円	4,323,256,452円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	5,859,678,861円	6,143,153,719円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	52,356,678円	60,912,572円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	53,333,164円	61,222,995円

ダイワつみたてインデックス 日本株式	1,308,591,695円	1,794,015,208円
ダイワつみたてインデックス バランス30	9,810,933円	11,405,521円
ダイワつみたてインデックス バランス50	8,690,476円	10,104,336円
ダイワつみたてインデックス バランス70	17,428,664円	21,381,125円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	- 円	859,218円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	113,101,715円	105,724,177円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	130,262,046円	125,074,476円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	6,250,599,539円	5,813,286,212円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	570,082,799円	523,671,011円
ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	82,764,931円	73,437,877円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	147,596,159円	137,284,503円
ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	179,598,319円	228,203,944円
ダイワファンドラップTO PIXインデックス	10,238,504,982円	10,904,019,234円
ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	2,518,929,016円	1,823,853,078円
ダイワファンドラップオンラ インTOPIXインデック ス	2,631,610,906円	2,755,096,470円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,222,729,074円	1,197,308,521円
ダイワライフスタイル25	158,275,910円	152,194,609円
ダイワライフスタイル50	620,574,149円	602,691,384円
ダイワライフスタイル75	496,136,802円	460,701,579円
DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	10,668,527,372円	9,710,714,859円

計		138,110,552,502円	142,034,314,911円
2.	期末日における受益権の総数	138,110,552,502口	142,034,314,911口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 9,613,970,350円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 7,064,816,600円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 984,520,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 827,280,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分3,169,649円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分38,789,350円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2021年9月7日 現在			2022年3月7日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち			うち		

		1年超				1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	2,350,556,500	-	2,496,835,000	146,278,500	2,179,101,900	-	2,024,395,000	154,706,900
合計	2,350,556,500	-	2,496,835,000	146,278,500	2,179,101,900	-	2,024,395,000	154,706,900

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.3941円	1.2249円
(1万口当たり純資産額)	(13,941円)	(12,249円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	326,662,382	611,223,468
コール・ローン	6,604,971,518	4,237,503,222
株式	221,009,477,811	226,759,743,552
投資証券	5,533,293,844	5,915,001,934
派生商品評価勘定	463,357,070	18,764,666

未収入金		11,156,628	36,400,813
未収配当金		391,065,230	322,366,844
差入委託証拠金		4,176,478,425	4,554,762,807
流動資産合計		238,516,462,908	242,455,767,306
資産合計		238,516,462,908	242,455,767,306
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		16,295,870	572,236,157
未払金		6,801,376	-
未払解約金		384,818,700	9,795,400
流動負債合計		407,915,946	582,031,557
負債合計		407,915,946	582,031,557
純資産の部			
元本等			
元本	1	60,251,266,888	63,280,370,411
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		177,857,280,074	178,593,365,338
元本等合計		238,108,546,962	241,873,735,749
純資産合計		238,108,546,962	241,873,735,749
負債純資産合計		238,516,462,908	242,455,767,306

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	53,173,758,315円	60,251,266,888円
期中追加設定元本額	12,755,960,042円	6,733,266,130円
期中一部解約元本額	5,678,451,469円	3,704,162,607円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	370,726,578円	358,916,450円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	4,507,601円	4,236,578円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	67,214,370円	51,568,512円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	7,853,764円	7,268,163円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	244,897,359円	221,399,443円
外国株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	32,564,808円	45,954,963円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマー ジ ングプラス(為替ヘッジな し)	514,519,583円	515,996,140円

ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,486,471,273円	2,582,961,261円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	508,487,417円	513,605,747円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	13,686,514円	15,471,461円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	24,909,382円	37,579,659円
i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	3,609,051,197円	4,627,388,376円
i F r e e 8資産バランス	1,073,964,819円	1,189,863,361円
i F r e e 年金バランス	149,879,817円	204,859,812円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	37,152,580,241円	39,670,726,029円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	502,369,024円	525,795,394円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	911,512,276円	976,495,645円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	708,790,899円	790,210,106円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,689,461,459円	1,760,680,816円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	12,030,768円	13,699,259円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	9,987,135円	11,193,708円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	725,213,325円	907,372,639円
ダイワつみたてインデックス バランス30	1,666,762円	1,874,595円
ダイワつみたてインデックス バランス50	1,940,773円	2,224,784円
ダイワつみたてインデックス バランス70	3,245,810円	3,917,720円
ダイワ先進国株式インデック ス(為替ヘッジなし)(投資 一任専用)	- 円	246,621円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	114,170,055円	103,419,999円

ダイワ世界バランスファンド 60VA	219,165,573円	203,924,025円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	1,583,968,789円	1,417,677,495円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	82,192,459円	72,955,779円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専用)	211,630,253円	194,296,563円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専用)	212,845,169円	188,669,046円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	888,805,556円	1,017,486,845円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	278,408,148円	360,472,057円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	2,930,323,613円	1,808,690,235円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,795,347,096円	2,771,384,851円
ダイワライフスタイル25	13,261,214円	12,507,667円
ダイワライフスタイル50	52,019,759円	49,480,354円
ダイワライフスタイル75	41,596,250円	37,898,253円
計	60,251,266,888円	63,280,370,411円
2. 期末日における受益権の総数	60,251,266,888口	63,280,370,411口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	11,148,930,910	-	11,603,162,105	454,231,195	9,613,300,335	-	9,095,957,261	517,343,074
合計	11,148,930,910	-	11,603,162,105	454,231,195	9,613,300,335	-	9,095,957,261	517,343,074

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	6,376,718,495	-	6,369,548,500	7,169,995	4,215,655,117	-	4,179,526,700	36,128,417

アメリカ・ドル	4,318,032,880	-	4,302,200,000	15,832,880	2,327,342,690	-	2,321,788,000	5,554,690
イギリス・ポンド	234,506,010	-	235,584,500	1,078,490	174,533,552	-	171,567,900	2,965,652
オーストラリア・ドル	229,508,505	-	233,130,000	3,621,495	265,150,329	-	269,418,300	4,267,971
カナダ・ドル	331,231,180	-	332,880,000	1,648,820	261,670,642	-	259,948,800	1,721,842
スイス・フラン	300,768,000	-	300,350,000	418,000	286,497,835	-	285,205,200	1,292,635
ユーロ	962,671,920	-	965,404,000	2,732,080	900,460,069	-	871,598,500	28,861,569
合計	6,376,718,495	-	6,369,548,500	7,169,995	4,215,655,117	-	4,179,526,700	36,128,417

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	3.9519円	3.8223円
(1万口当たり純資産額)	(39,519円)	(38,223円)

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	405,543,839	391,670,545
コール・ローン	106,816,729	191,167,073
株式	14,034,335,290	14,732,121,310
投資証券	923,364,411	1,827,010,806
派生商品評価勘定	452,366	6,739
未収入金	339,197	-
未収配当金	22,968,247	24,461,490
差入委託証拠金	229,479,606	109,064,879
流動資産合計	15,723,299,685	17,275,502,842
資産合計	15,723,299,685	17,275,502,842
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,179,107	54,605,170
未払解約金	22,665,493	1,404,295
その他未払費用	117,723	-
流動負債合計	43,962,323	56,009,465
負債合計	43,962,323	56,009,465
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,253,886,066	9,539,463,151
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,425,451,296	7,680,030,226
元本等合計	15,679,337,362	17,219,493,377
純資産合計	15,679,337,362	17,219,493,377
負債純資産合計	15,723,299,685	17,275,502,842

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
----	----------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
	<p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

	<p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	7,158,803,351円	8,253,886,066円
期中追加設定元本額	2,620,236,717円	1,553,687,984円
期中一部解約元本額	1,525,154,002円	268,110,899円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	34,644,316円	46,400,941円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	271,787,874円	273,457,196円

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	265,300,187円	272,777,135円
D-I's 新興国株式イン デックス	126,209,823円	127,643,559円
iFree 新興国株式イン デックス	3,578,372,062円	4,023,460,398円
iFree 8資産バランス ダイワ新興国株式インデック ス(為替ヘッジなし)(投資 一任専用)	2,270,739,389円 - 円	2,473,875,966円 4,921,801円
新興国株式ファンダメンタ ル・インデックスファンド (為替ヘッジなし/適格機関 投資家専用)	54,696,935円	620,539,930円
DCダイワ新興国株式ファン ダメンタル・インデックス ファンド	1,177,816,189円	1,249,735,569円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国株式	378,607,518円	357,680,108円
ダイワ・ノーロード 新興国 株式ファンド	95,711,773円	88,970,548円
計	8,253,886,066円	9,539,463,151円
2. 期末日における受益権の総数	8,253,886,066口	9,539,463,151口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	728,741,047	-	708,174,313	20,566,734	633,995,415	-	579,390,245	54,605,170
合計	728,741,047	-	708,174,313	20,566,734	633,995,415	-	579,390,245	54,605,170

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	500,619	-	500,547	72	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	500,619	-	500,547	72	-	-	-	-

買 建	80,777,040	-	80,616,961	160,079	113,898,801	-	113,905,540	6,739
アメリカ・ドル	80,777,040	-	80,616,961	160,079	113,898,801	-	113,905,540	6,739
合計	81,277,659	-	81,117,508	160,007	113,898,801	-	113,905,540	6,739

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.8996円	1.8051円
(1万口当たり純資産額)	(18,996円)	(18,051円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		157,536,907	153,704,499
国債証券		29,570,161,880	33,903,204,040
地方債証券		1,872,143,200	1,558,775,700
特殊債券		729,574,600	832,514,000
社債券		1,026,234,000	1,321,090,400
未収利息		69,688,654	76,549,102
前払費用		3,414,413	2,586,120
流動資産合計		33,428,753,654	37,848,423,861
資産合計		33,428,753,654	37,848,423,861
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,051,120	5,426,482
流動負債合計		2,051,120	5,426,482
負債合計		2,051,120	5,426,482
純資産の部			
元本等			
元本	1	25,844,711,462	29,590,556,979
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		7,581,991,072	8,252,440,400
元本等合計		33,426,702,534	37,842,997,379
純資産合計		33,426,702,534	37,842,997,379
負債純資産合計		33,428,753,654	37,848,423,861

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

個別法に基づき、時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	17,672,155,283円	25,844,711,462円
期中追加設定元本額	8,590,816,286円	4,028,045,828円
期中一部解約元本額	418,260,107円	282,200,311円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
日本債券インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資 家専用）	639,795,959円	914,762,659円
i F r e e 日本債券イン デックス	2,898,539,667円	3,756,240,708円
i F r e e 8資産バランス	3,248,738,657円	3,730,891,535円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	8,098,255,357円	8,850,236,559円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	5,338,209,559円	6,041,546,447円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	1,709,300,327円	1,957,323,153円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽ノ安定コース）	1,344,364,000円	1,432,985,885円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽ノ6分散コー ス）	1,019,443,177円	1,096,516,923円
D Cダイワ・ワールドアセッ ト（六つの羽ノ成長コース）	365,817,220円	400,390,446円
ダイワつみたてインデックス 日本債券	646,104,950円	897,084,518円

ダイワつみたてインデックス バランス30	27,871,552円	31,896,300円
ダイワつみたてインデックス バランス50	11,656,233円	13,801,782円
ダイワつみたてインデックス バランス70	7,792,902円	9,742,744円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	289,059,335円	267,369,719円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	199,762,567円	189,767,601円
計	25,844,711,462円	29,590,556,979円
2. 期末日における受益権の総数	25,844,711,462口	29,590,556,979口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.2934円	1.2789円
(1万口当たり純資産額)	(12,934円)	(12,789円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,741,013,085	1,719,815,311
コール・ローン	1,176,672,553	978,244,180
国債証券	226,941,943,997	227,379,843,250
派生商品評価勘定	2,355,749	2,847
未収入金	600,311	-
未収利息	1,134,314,909	1,207,438,826
前払費用	23,265,639	46,752,699
流動資産合計	233,020,166,243	231,332,097,113
資産合計	233,020,166,243	231,332,097,113
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	501,792	5,510,006
未払金	3,279,982,788	1,145,677,173
未払解約金	261,036,765	33,910,542
流動負債合計	3,541,521,345	1,185,097,721
負債合計	3,541,521,345	1,185,097,721
純資産の部		
元本等		
元本	1 73,446,052,175	75,530,763,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	156,032,592,723	154,616,236,035
元本等合計	229,478,644,898	230,146,999,392
純資産合計	229,478,644,898	230,146,999,392
負債純資産合計	233,020,166,243	231,332,097,113

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	69,294,023,744円	73,446,052,175円
期中追加設定元本額	12,397,440,575円	4,868,666,643円
期中一部解約元本額	8,245,412,144円	2,783,955,461円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス V A	512,609,280円	481,940,323円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	10,756,510円	10,741,549円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	83,767,450円	65,515,507円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	22,513,805円	22,023,940円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	306,378,425円	286,925,810円
外国債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	179,493,449円	241,685,194円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマージ ングプラス(為替ヘッジな し)	507,539,232円	539,149,841円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,222,567,014円	2,334,455,324円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマーキングプラス(為替 ヘッジなし)	828,065,947円	860,578,294円
D-I's 外国債券インデッ クス	1,025,990円	822,176円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	5,228,333円	8,024,249円
iFree 外国債券イン デックス	1,440,562,083円	1,939,334,715円
iFree 8資産バランス	1,345,747,943円	1,546,823,643円
iFree 年金バランス	188,922,736円	258,220,820円
DCダイワ外国債券インデッ クス	49,667,564,680円	50,076,017,640円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	916,471,858円	1,006,763,498円

ダイワ・ライフ・バランス50	553,687,283円	627,686,222円
ダイワ・ライフ・バランス70	355,583,319円	407,126,472円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	558,715,222円	595,394,377円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	423,101,565円	455,935,579円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	152,013,664円	166,465,964円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	26,730,544円	30,697,722円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	9,205,366円	10,619,564円
ダイワつみたてインデックス外国債券	486,527,537円	824,715,049円
ダイワつみたてインデックスバランス30	3,149,570円	3,616,304円
ダイワつみたてインデックスバランス50	1,212,872円	1,427,112円
ダイワつみたてインデックスバランス70	1,621,513円	2,014,440円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ラップ専用)	- 円	326,608円
ダイワ世界バランスファンド40VA	167,650,251円	156,521,044円
ダイワ世界バランスファンド60VA	137,927,578円	132,252,874円
ダイワ・バランスファンド35VA	3,980,210,426円	3,732,994,507円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	240,831,046円	227,054,760円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	145,184,441円	144,648,515円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	41,586,662円	45,594,510円
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	1,960,405,575円	2,434,596,829円

ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	5,845,944,132円	5,739,535,190円
ダイワライフスタイル25	33,184,771円	32,117,694円
ダイワライフスタイル50	65,028,843円	64,214,125円
ダイワライフスタイル75	17,335,260円	16,185,373円
計	73,446,052,175円	75,530,763,357円
2. 期末日における受益権の総数	73,446,052,175口	75,530,763,357口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	53,533,019	-	53,489,082	43,937	-	-	-	-
イギリス・ポンド	10,500,199	-	10,488,641	11,558	-	-	-	-

イスラエル・ シュケル	43,032,820	-	43,000,441	32,379	-	-	-	-
買 建	991,025,375	-	992,835,395	1,810,020	911,558,090	-	906,050,931	5,507,159
アメリカ・ドル	558,486,044	-	557,984,252	501,792	817,404,042	-	813,908,549	3,495,493
イギリス・ポ ン ド	-	-	-	-	11,373,267	-	11,235,679	137,588
カナダ・ドル	19,249,917	-	19,360,484	110,567	-	-	-	-
シンガポ ー ル・ドル	30,874,510	-	30,925,692	51,182	-	-	-	-
デンマーク・ クローネ	52,836,670	-	53,128,660	291,990	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	14,064,415	-	14,167,315	102,900	-	-	-	-
ユーロ	315,513,819	-	317,268,992	1,755,173	82,780,781	-	80,906,703	1,874,078
合計	1,044,558,394	-	1,046,324,477	1,853,957	911,558,090	-	906,050,931	5,507,159

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	3.1245円	3.0471円
(1万口当たり純資産額)	(31,245円)	(30,471円)

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	136,516,124	489,166,199
コール・ローン	226,415,371	146,178,000
国債証券	21,361,895,992	21,317,160,669
派生商品評価勘定	226,141	336,000
未収入金	22,337,536	-
未収利息	292,092,457	309,197,895
前払費用	22,637,518	32,272,589
その他未収収益	1,193	-
流動資産合計	22,062,122,332	22,294,311,352
資産合計	22,062,122,332	22,294,311,352
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	115,549	3,153,858
未払金	49,272,743	251,332,246
未払解約金	21,986,798	16,340,400
流動負債合計	71,375,090	270,826,504
負債合計	71,375,090	270,826,504
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,130,772,827	16,627,563,249
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,859,974,415	5,395,921,599
元本等合計	21,990,747,242	22,023,484,848
純資産合計	21,990,747,242	22,023,484,848
負債純資産合計	22,062,122,332	22,294,311,352

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首 期首元本額	2020年9月8日 12,256,994,427円	2021年9月8日 15,130,772,827円

期中追加設定元本額	3,515,963,600円	1,848,589,153円
期中一部解約元本額	642,185,200円	351,798,731円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド(F0Fs用)(適格機関投 資家専用)	157,594,408円	210,220,092円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマー ジングプラス(為替ヘッジな し)	273,518,080円	286,807,402円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマーキングプラス(為替 ヘッジなし)	449,770,342円	456,157,299円
D-I's 新興国債券イン デックス	58,097,550円	58,017,128円
iFree 新興国債券イン デックス	4,062,915,785円	4,691,188,700円
iFree 8資産バランス ダイワ新興国債券インデック ス(為替ヘッジなし)(投資 一任専用)	2,915,477,206円	3,325,175,397円
DCダイワ新興国債券イン デックスファンド	- 円	680,268円
ダイワ・インデックスセレク ト 新興国債券	7,016,649,882円	7,420,856,225円
ダイワ・ノーロード 新興国 債券ファンド	163,614,930円	145,958,814円
計	33,134,644円	32,501,924円
2. 期末日における受益権の総数	15,130,772,827円	16,627,563,249円
	15,130,772,827口	16,627,563,249口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	41,754,042	-	41,789,644	35,602	128,336,000	-	128,000,000	336,000
アメリカ・ドル	20,557,732	-	20,557,544	188	-	-	-	-
インドネシア・ ルピア	-	-	-	-	128,336,000	-	128,000,000	336,000
ブラジル・レア ル	21,196,310	-	21,232,100	35,790	-	-	-	-
買 建	135,757,370	-	135,903,564	146,194	91,802,495	-	88,648,637	3,153,858
コロンビア ・ペソ	20,557,732	-	20,509,208	48,524	-	-	-	-
チェコ・コル ナ	7,936,519	-	7,910,614	25,905	-	-	-	-
トルコ・リラ	25,736,895	-	25,776,475	39,580	-	-	-	-
ポーランド・ ズロチ	5,913,389	-	5,908,059	5,330	-	-	-	-
メキシコ・ペ ソ	23,758,495	-	23,940,140	181,645	21,826,060	-	21,282,250	543,810

ルーマニア ・レイ	51,854,340	-	51,859,068	4,728	69,976,435	-	67,366,387	2,610,048
合計	177,511,412	-	177,693,208	110,592	220,138,495	-	216,648,637	2,817,858

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.4534円	1.3245円
(1万口当たり純資産額)	(14,534円)	(13,245円)

「ダイワ」- REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,049,899,340	5,899,773,190

投資証券	2	475,939,964,100	409,253,545,100
未収入金		1,022,517,459	-
未収配当金		5,258,663,033	5,245,053,778
前払金		-	624,400,000
流動資産合計		491,271,043,932	421,022,772,068
資産合計		491,271,043,932	421,022,772,068
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		57,176,000	61,656,000
前受金		7,840,000	-
未払金		573,923,700	1,114,072,976
未払解約金		591,401,000	53,791,000
流動負債合計		1,230,340,700	1,229,519,976
負債合計		1,230,340,700	1,229,519,976
純資産の部			
元本等			
元本	1	138,556,634,922	133,248,706,206
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		351,484,068,310	286,544,545,886
元本等合計		490,040,703,232	419,793,252,092
純資産合計		490,040,703,232	419,793,252,092
負債純資産合計		491,271,043,932	421,022,772,068

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	130,880,999,900円	138,556,634,922円
期中追加設定元本額	33,975,234,504円	9,850,242,890円
期中一部解約元本額	26,299,599,482円	15,158,171,606円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	5,124,278,617円	4,717,560,633円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	122,438,993,777円	116,744,113,490円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	338,225,196円	347,305,182円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	6,504,394円	10,876,538円
iFree J-REITイ ンデックス	483,006,494円	615,118,619円
iFree 8資産バランス	1,197,273,510円	1,496,679,924円
DC・ダイワJ-REIT オープン	5,394,658,162円	5,338,827,950円

	DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	5,225,396円	6,471,390円
	DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	4,036,190円	5,144,574円
	ダイワ国内REITインデッ クス(投資一任専用)	-円	313,431円
	ダイワ・ノーロード J - R EITファンド	99,168,219円	97,373,343円
	ダイワファンドラップ J - REITインデックス	1,827,586,069円	2,070,099,624円
	ダイワ J - REITインデッ クス(ダイワSMA専用)	148,721,866円	321,288,727円
	ダイワファンドラップオンラ イン J - REITインデッ クス	487,256,716円	530,839,108円
	ダイワ・インデックスセレク ト J - REIT	1,001,700,316円	946,693,673円
	計	138,556,634,922円	133,248,706,206円
2.	期末日における受益権の総数	138,556,634,922口	133,248,706,206口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 6,000,300,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 5,235,750,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	12,026,560,000	-	11,970,000,000	56,560,000	10,521,840,000	-	10,460,800,000	61,040,000
合計	12,026,560,000	-	11,970,000,000	56,560,000	10,521,840,000	-	10,460,800,000	61,040,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	3.5368円	3.1504円
（1万口当たり純資産額）	（35,368円）	（31,504円）

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	248,399,636	192,580,914
コール・ローン	276,222,106	490,231,792
投資信託受益証券	565,003,409	357,088,792
投資証券	44,420,137,328	46,409,913,164
派生商品評価勘定	42,304,577	203
未収入金	1,180,796	22,733,718
未収配当金	38,645,017	47,288,658
差入委託証拠金	352,988,631	389,150,941
流動資産合計	45,944,881,500	47,908,988,182
資産合計	45,944,881,500	47,908,988,182
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	699,877	81,370,387
未払金	42,622,634	49,775,256
未払解約金	14,072,300	94,500
流動負債合計	57,394,811	131,240,143
負債合計	57,394,811	131,240,143
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,069,273,862	15,362,573,900
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	30,818,212,827	32,415,174,139
元本等合計	45,887,486,689	47,777,748,039
純資産合計	45,887,486,689	47,777,748,039
負債純資産合計	45,944,881,500	47,908,988,182

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年9月8日 至 2022年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1. 1 期首	2020年9月8日	2021年9月8日
期首元本額	12,710,434,181円	15,069,273,862円
期中追加設定元本額	4,942,761,042円	2,568,629,621円
期中一部解約元本額	2,583,921,361円	2,275,329,583円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジあり)	6,320,386,503円	6,451,741,609円
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジなし)	1,145,157,463円	1,154,078,788円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)	339,268,737円	- 円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)	285,819,023円	285,648,071円
D-I's グローバルREI Tインデックス	2,091,742円	1,640,316円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	6,536,630円	9,587,535円
iFree 外国REITイ ンデックス	540,457,173円	687,281,307円
iFree 8資産バランス	1,418,312,242円	1,530,976,773円

グローバル・リート・イン デックスファンド(資産形成 型)	209,938,602円	241,141,652円
グローバル・リート・イン デックスファンド(毎月決算 型)	102,389,007円	125,422,953円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	3,118,282,148円	3,446,727,053円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	6,128,053円	6,696,295円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	4,881,134円	5,258,613円
ダイワ海外REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(投 資一任専用)	- 円	320,982円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専 用)	183,749,014円	168,184,947円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専 用)	184,925,099円	163,031,381円
ダイワ・インデックスセレク ト グローバルREIT	247,424,169円	249,302,844円
ダイワ・ノーロード グロー バルREITファンド	62,138,978円	60,518,886円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(ダ イワSMA専用)	875,372,290円	771,024,731円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(ダ イワSMA専用)	16,015,855円	3,989,164円
計	15,069,273,862円	15,362,573,900円
2. 期末日における受益権の総数	15,069,273,862口	15,362,573,900口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2021年9月7日 現在				2022年3月7日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	860,954,445	-	902,772,136	41,817,691	1,165,862,679	-	1,086,483,298	79,379,381
合計	860,954,445	-	902,772,136	41,817,691	1,165,862,679	-	1,086,483,298	79,379,381

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年9月7日 現在			2022年3月7日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	26,191,872	-	26,191,669	203
カナダ・ドル	-	-	-	-	26,191,872	-	26,191,669	203
買 建	262,061,691	-	261,848,700	212,991	593,172,458	-	591,181,452	1,991,006
アメリカ・ドル	168,396,315	-	167,917,500	478,815	567,305,058	-	566,171,452	1,133,606
ユーロ	93,665,376	-	93,931,200	265,824	25,867,400	-	25,010,000	857,400
合計	262,061,691	-	261,848,700	212,991	619,364,330	-	617,373,121	1,990,803

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年9月7日現在	2022年3月7日現在
1口当たり純資産額	3.0451円	3.1100円
(1万口当たり純資産額)	(30,451円)	(31,100円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2022年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	66	208,634
追加型株式投資信託	781	21,485,357
株式投資信託 合計	847	21,693,991
単位型公社債投資信託	78	193,964
追加型公社債投資信託	14	1,434,851
公社債投資信託 合計	92	1,628,815
総合計	939	23,322,805

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第63期事業年度に係る中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539

固定資産				
有形固定資産	1	217	1	224
建物		7		6
器具備品		209		218
無形固定資産		2,362		1,937
ソフトウェア		2,028		1,882
ソフトウェア仮勘定		333		54
投資その他の資産		15,844		16,121
投資有価証券		9,153		10,159
関係会社株式		3,972		3,705
出資金		183		183
長期差入保証金		1,069		1,068
繰延税金資産		1,431		973
その他		33		30
固定資産計		18,424		18,283
資産合計		54,512		55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2	2
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3

固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51

諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860

税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2

月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日

効力発生日

2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表さ

れている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30

(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750

賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券㈱	東京都 千代田区	100,000	金融商品 取引業	-	証券投資信 託受益証券 の募集販売 本社ビルの 管理	証券投資信 託の代行手 数料(注 2) 不動産の 賃借料 (注4)	14,917 527	未払手数 料 長期差入 保証金	3,321 1,054
同一 の親 会社 をも つ会 社	㈱大和総研 ビジネス・ イノベー ション	東京都 江東区	3,000	情報サー ビス業	-	ソフトウェ アの開発	ソフトウェ アの購入 (注3)	883	未払費用	179
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和プロパ ティ㈱	東京都 中央区	100	不動産管 理業	-	本社ビルの 管理	不動産の賃 借料 (注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,139
有価証券		250
未収委託者報酬		13,857
関係会社短期貸付金		16,300
その他		369
流動資産合計		32,916
固定資産		

有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		1,633
その他		134
無形固定資産合計		1,768
投資その他の資産		
投資有価証券		11,373
関係会社株式		3,705
繰延税金資産		786
その他		1,246
投資その他の資産合計		17,111
固定資産合計		19,091
資産合計		52,007

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		7,322
未払費用		3,879
未払法人税等		795
賞与引当金		711
その他	2	927

流動負債合計		13,635
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		2,475
役員退職慰労引当金		92
その他		2

固定負債合計		2,571
--------	--	-------

負債合計

負債合計		16,206
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,594
利益剰余金合計	7,968
株主資本合計	34,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,162
評価・換算差額等合計	1,162
純資産合計	35,801
負債・純資産合計	52,007

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,075
その他営業収益		295
営業収益合計		37,371
営業費用		
支払手数料		15,707
その他営業費用		6,525
営業費用合計		22,233
一般管理費	1	5,737
営業利益		9,400
営業外収益	2	228
営業外費用	3	87
経常利益		9,540
特別利益		-
特別損失	4	129
税引前中間純利益		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,910
法人税等調整額		92
中間純利益		6,407

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	9,388	9,388	9,388
中間純利益	-	-	-	6,407	6,407	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,980	2,980	2,980
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,594	7,968	34,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	9,388
中間純利益	-	-	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	214	214	214
当中間期変動額合計	214	214	2,765
当中間期末残高	1,162	1,162	35,801

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。

当社の日々のサービス提供時に当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,726百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	289百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却益	117百万円
時効成立分配金・償還金	28百万円
受取配当金	26百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券売却損	58百万円
未収入金清算費用	9百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資有価証券評価損	102百万円
出資金評価損	27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年3月31日	2021年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85			85
資産合計	85			85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券250百万円、投資有価証券10,621百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,677
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2021年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30
（2）その他	7,691	5,841	1,850
小計	7,777	5,896	1,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,179	3,398	219
小計	3,179	3,398	219
合計	10,956	9,294	1,661

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、かつ、内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメント情報に追加しての記載は行っておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,724.67円

1株当たり中間純利益

2,456.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,407
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月8日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている i F r e e 8 資産バランスの2021年9月8日から2022年3月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、i F r e e 8 資産バランスの2022年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年9月8日から2022年3月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。